

事務事業チェックシート

事務事業No 748 事業名 中学校給食施設整備事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		中) 施設整備費	
	大事業		中学校給食施設整備事業	
事項		中学校給食施設整備事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	2	学校給食の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	ア	学校教育の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H24	～	H26
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	加藤 智康	(435-1137)
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	中学校給食実施校の空き教室を配膳室として整備する。	中学校給食実施校の空き教室を配膳室として整備する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		中学校給食実施校6校(有功、紀伊、高積、東、明和、東和)の空き教室を配膳室として整備した。	中学校給食実施校4校(貴志、城東、河北、紀之川)の空き教室を配膳室として整備した。			

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	36,000	36,761	51,979	44,177	0		0		0	
伸び率 (%)	-	-	44.4%		-100.0%		-		-	
人件費	常勤職員	748	779	779	758	0		0		0
	非常勤職員									
	小計	748	779	779	758	0		0		0
国庫支出金										
県支出金										
市債			20,100	17,500						
その他										
一般財源(税等)	36,000	36,761	31,879	26,677	0		0		0	
所要人数	常勤職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00		0		0
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	配膳室整備校数	年度目標値			6	4	0	0	0
		実績値			6	4	0		
	単位	校	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	-	
					年度目標値				
成果指標	中学校給食実施校数	年度目標値			12	16	16	16	16
		実績値			12	16	16		
	単位	校	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	給食を衛生に保つためにも配膳室の整備は学校給食の実施のためには必ず行う必要がある。 また、27年度、28年度に新たに給食を実施する学校はないが、29年度は未定
「見直し」 「改善」案	現在、新たに給食実施する中学校はないが、施設及び器具の維持管理が必要である。